

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（年2回決算型）」は、2025年10月27日に第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2031年4月28日まで	
運 用 方 針	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン成長株・ 夢ファンド (年2回決算型)	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インベスコ ジャパン成長株・ 夢ファンド (年2回決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	年2回の毎決算時（原則として4・10月の各27日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル
電話番号：(03) 6447-3100
受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ
ジャパン成長株・夢ファンド（年2回決算型）

愛称：未来のたまご（年2回決算型）

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第15期
（決算日 2025年10月27日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
11期(2023年10月27日)	9,018		0	△ 0.2	1,164.51	9.6	97.8	959
12期(2024年4月30日)	10,396		100	16.4	1,360.25	16.8	97.4	958
13期(2024年10月28日)	10,564		200	3.5	1,351.00	△ 0.7	98.8	874
14期(2025年4月28日)	10,559		0	△ 0.0	1,417.97	5.0	97.8	811
15期(2025年10月27日)	12,465		1,000	27.5	1,758.14	24.0	101.5	877

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%	ポイント	%	%
2025年4月28日	10,559	—	—	1,417.97	—	97.8
4月末	10,651		0.9	1,424.33	0.4	97.6
5月末	11,858		12.3	1,480.21	4.4	97.3
6月末	12,462		18.0	1,521.85	7.3	96.8
7月末	12,993		23.1	1,597.52	12.7	96.7
8月末	13,342		26.4	1,673.86	18.0	97.5
9月末	13,336		26.3	1,707.94	20.4	97.0
(期 末)						
2025年10月27日	13,465		27.5	1,758.14	24.0	101.5

(注) 基準価額は1万口当たりです。

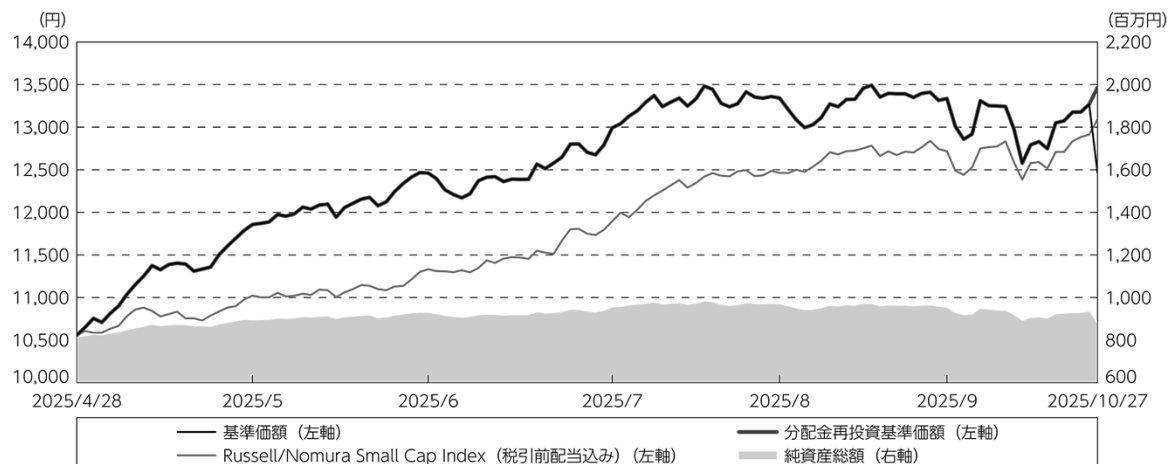
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年4月29日～2025年10月27日）



期 首：10,559円

期 末：12,465円（既払分配金（税込み）：1,000円）

騰落率： 27.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、期首（2025年4月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、米国の関税政策への懸念が後退したこと、堅調な内需を背景に市場の期待を上回る経済成長となったこと、高市内閣による財政拡張的な政策への期待の高まり等を背景に、国内株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、三井E&S、日本製鋼所、日本アビオニクス等の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・GENDA、大阪ソーダ、S a n s a nなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）	+24.0%	東証グロース市場250指数	+9.4%
日経平均株価	+40.9%	T O P I X（東証株価指数）	+25.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は大きく上昇し、T O P I X（東証株価指数）、日経平均株価がともに過去最高値を更新する展開となりました。

米国による関税政策をめぐる報道に一喜一憂しつつも、各国の交渉の進展が見られるにつれ株式市場は堅調に上昇し、国内企業の決算において自社株買い等の株主還元の拡大等が発表されたことも追い風となりました。7月の参議院選挙では与党が過半数割れとなりましたが事前に苦戦が報じられていた中での通過となりました一方で、米国から日本への相互関税及び自動車関税の税率が従前より引き下げられ15%で合意したと発表されたことに加えて、堅調な内需に支えられ日本の国内総生産（G D P）が市場予想を上回る成長となったこと、石破首相が辞任を表明したことを受け、自民党の新総裁選挙を経た後の経済政策への期待などが支援材料となりました。更に米国の労働統計の軟化等を受けて米連邦準備理事会（F R B）の早期利下げ期待が高まったこと、米国で半導体関連株が上昇したこと等を背景として上昇基調が継続しました。その後も、高市早苗氏の自民党総裁選勝利を受けて、財政拡張的な政策への期待の高まり等を背景に株式市場は上昇しました。そのような中、首相の任命をめぐる不透明感等から調整する局面もありましたが、与党自民党と日本維新の会との連立が合意され高市内閣が成立すると、米国における利下げ期待やハイテク株等の上昇等も下支えとなり、期末に向けて上値を追う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資を行いました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。具体的には、①A I（人工知能）やビッグデータなどデジタル化の恩恵を受けると見込まれる銘柄、②防衛・宇宙関連など、地政学リスクの高まりや政府予算の増額等を背景として持続可能な社会への変化による恩恵を受ける銘柄、③デジタル化による業務改革や労働市場改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化による恩恵を受けると見込まれる銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、顧客専用のカスタムS o C（システム・オン・チップ）を開発・提供するソシオネクスト、シャフトやギア等を扱う自動車部品会社で、A I データセンター容量拡大によりH S C（ハイブリッドスーパーキャパシタ）の引き合いが増加している武蔵精密工業、M&A仲介会社最大手の日本M&Aセンターホールディングス等を新規で組み入れました。その一方で、アクティビストからの株主提案等の発表から株価が急上昇し割高水準になったと判断した太陽ホールディングスや日本製鉄による公開買付け（T O B）となった黒崎播磨を全売却したほか、株価が上昇したサイバーエージェント等の利益確定売りなどを行いました。

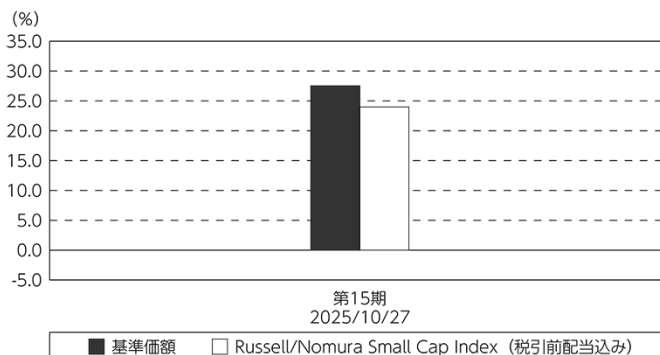
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+27.5%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+24.0%を上回る結果となりました。

【プラス要因】

- ・個別銘柄では、三井E&S、太陽ホールディングスなどを参考指数以上の組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄である日本アビオニクスなどを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「機械」「情報・通信業」「電気機器」等の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。

【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、GENDA、プレミアグループ、寿スピリッツなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「サービス業」等を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「銀行業」等を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたこと等がマイナスに寄与しました。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は1万口当たり1,000円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2025年4月29日～ 2025年10月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 7.427%
当期の収益	898
当期の収益以外	101
翌期繰越分配対象額	2,762

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資を行います。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、短期的にはこれまでの急騰を受けて高値警戒感が意識される可能性が高いものの、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や日本で女性初の首相となる高市政権の政策動向をはじめとした政治情勢、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、引き続き中長期的には上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、短期的には米国の追加関税策が日本経済の下押し要因となると想定されるものの、春闘で2年連続の大幅な賃金上昇が達成され、個人消費の復活を示唆する経済指標が出てきています。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績は牽引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待できるほか、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透により、今後は中小型株も含めて、収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波及も株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年4月29日～2025年10月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	0.872	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 53 ）	（ 0.425 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 53 ）	（ 0.425 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.022 ）	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 17 ）	（ 0.139 ）	
(c) そ の 他 費 用	7	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	132	1.066	
期中の平均基準価額は、12,440円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

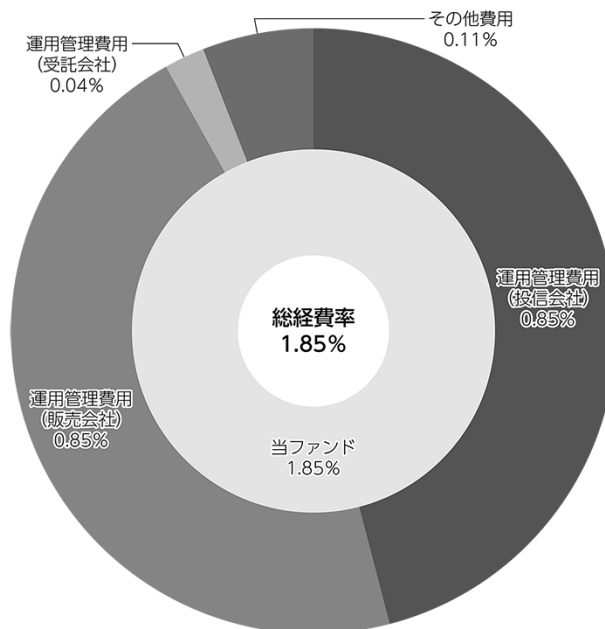
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年4月29日～2025年10月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,438	千円 89,243

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率 (2025年4月29日～2025年10月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,852,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,095,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年10月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 58,672	千口 53,233	千円 955,963

(注) 単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

（2025年10月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	955,963	100.0
投資信託財産総額	955,963	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	955,963,242
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(評価額)	955,963,242
(B) 負債	78,901,051
未払収益分配金	70,361,007
未払信託報酬	8,034,826
その他未払費用	505,218
(C) 純資産総額(A－B)	877,062,191
元本	703,610,074
次期繰越損益金	173,452,117
(D) 受益権総口数	703,610,074口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,465円

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

（貸借対照表関係）

期首元本額	768,649,363円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	65,039,289円

○損益の状況（2025年4月29日～2025年10月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	212,919,117
売買益	225,564,987
売買損	△ 12,645,870
(B) 信託報酬等	△ 8,540,044
(C) 当期損益金(A＋B)	204,379,073
(D) 前期繰越損益金	58,897,259
(E) 追加信託差損益金	△ 19,463,208
(配当等相当額)	(1,476,190)
(売買損益相当額)	(△ 20,939,398)
(F) 計(C＋D＋E)	243,813,124
(G) 収益分配金	△ 70,361,007
次期繰越損益金(F＋G)	173,452,117
追加信託差損益金	△ 19,463,208
(配当等相当額)	(1,476,190)
(売買損益相当額)	(△ 20,939,398)
分配準備積立金	192,915,325

（注）(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,977,097円)、費用控除後の有価証券売買等損益(178,735,993円)、信託約款に規定する収益調整金(1,476,190円)および分配準備積立金(78,563,242円)より分配対象収益は264,752,522円（1万口当たり3,762円）であり、うち70,361,007円（1万口当たり1,000円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

○約款変更のお知らせ

- ・「信託期間」を規定した条文の信託期間を延長し、信託期間終了日を従来の2028年4月27日から2031年4月28日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年7月25日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年10月27日現在）

<インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド>

下記は、インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド全体(300,240千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
サカタのタネ	14.7	—	—
食料品（1.6％）			
寿スビリッツ	41.1	41.4	76,879
アリアケジャパン	6.3	—	—
オリオンビール	—	1.8	2,851
繊維製品（1.0％）			
セーレン	40.8	14.9	48,127
ゴールドウイン	11.8	—	—
化学（6.2％）			
大阪ソーダ	—	49.7	82,005
東京応化工業	0.8	16.3	88,720
大阪有機化学工業	3.8	—	—
住友ベークライト	15.3	16.4	85,411
扶桑化学工業	1.4	5	25,100
トリケミカル研究所	28.9	9.6	28,233
太陽ホールディングス	25.6	—	—
a r t i e n c e	3.2	—	—
東洋合成工業	1.9	—	—
メック	7.5	—	—
医薬品（2.1％）			
ベプチドリーム	—	63.2	103,869
ガラス・土石製品（2.5％）			
日東紡績	2.7	6.4	51,968
MARUWA	1.9	1.8	72,108
非鉄金属（4.6％）			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	19.3	51,917
古河電気工業	9.7	9	88,524
SWCC	19.3	12.4	92,752
金属製品（2.1％）			
日本発條	30.8	36.2	105,685
機械（9.7％）			
日本製鋼所	13.5	14	145,250
DMG森精機	—	21.1	68,385
ユニオンツール	5.5	1.9	15,371
日精エー・エス・ビー機械	6.3	6.1	43,493
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	9.6	29,328
三井E&S	65.8	29.9	182,988
電気機器（13.4％）			
日清紡ホールディングス	—	42.9	53,646
イビデン	—	5.4	58,617

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	12.4	12	79,800
ソシオネクスト	—	44.5	130,184
沖電気工業	—	44.1	82,158
メイコー	7.8	9.7	98,649
エスベック	28.5	16.7	59,368
日本アビオニクス	32.4	21.1	111,619
輸送用機器（2.6％）			
武蔵精密工業	—	39.5	131,337
精密機器（0.1％）			
朝日インテック	2.1	2	4,938
その他製品（0.5％）			
トランザクション	16.9	22.6	23,933
情報・通信業（18.8％）			
システナ	—	129.6	67,651
デジタルアーツ	—	14.3	112,398
エムアップホールディングス	84.1	56.9	116,531
テクマトリックス	52.3	34.3	75,357
GMOペイメントゲートウェイ	3.5	0.6	5,155
Appier Group	10.7	3.4	4,698
シンプレクス・ホールディングス	45.7	25.3	100,567
ボードルア	17	31.1	94,699
F i n a t e x t ホールディングス	54.8	51.2	62,464
S a n s a n	11.6	41	75,071
フューチャー	31.5	11.8	26,089
ウェザーニューズ	21.8	10.8	44,982
カバー	4.4	4.2	7,980
Q P S 研究所	34.4	26.6	53,093
アルゴグラフィックス	10.9	—	—
B I P R O G Y	22.6	16	98,576
ビジョン	36.1	—	—
卸売業（2.0％）			
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	47.7	27.8	99,663
東テク	19.2	—	—
小売業（7.2％）			
パルグループホールディングス	22.5	55.3	114,249
三越伊勢丹ホールディングス	—	11.7	29,156
オイシックス・ラ・大地	43	29.7	53,311
T O K Y O B A S E	—	171.7	84,819
ワークマン	—	14.6	82,636
チヨダ	36.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.6%)			
住信SBIネット銀行	24.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	18.1	81,051
保険業 (—%)			
ライフネット生命保険	12	—	—
その他金融業 (1.9%)			
プレミアグループ	44.3	46.1	93,490
不動産業 (3.3%)			
SREホールディングス	7.2	—	—
ケイアイスター不動産	8.4	7	39,620
トーセイ	56	38.2	127,970
サービス業 (18.8%)			
アストロスケールホールディングス	33.2	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	—	158	126,810
JPホールディングス	13.4	—	—
クラシル	102.9	26.2	38,304
リゾートトラスト	81.2	65.4	121,971
ビー・エム・エル	—	15.5	58,357

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	141.8	45.8	72,799
ジャパンマテリアル	59.5	38.5	72,264
シグマクシス・ホールディングス	112.4	—	—
インソース	—	48.6	44,906
ベイカレント	14.3	4.1	31,565
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	29	51.1	97,601
GENDA	30.4	114.7	87,974
大栄環境	50.7	25.9	93,110
共立メンテナンス	41.3	32.7	98,917
乃村工藝社	27.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,959	2,150
	銘柄数<比率>	68	69
			<93.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド

運用報告書

第23期

決算日 2025年4月28日

(計算期間：2024年5月1日から2025年4月28日まで)

運 用 方 針	<p>①中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、主として、中小型株式に投資します。</p> <p>②安定的利益成長が予想される企業や新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業を主な投資対象とします。</p> <p>③グローバルな観点から成長予測の分析を行います。</p> <p>④銘柄選択にあたっては、企業訪問を実施し徹底した調査を行います。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
19期(2021年 4 月27日)	121,807	44.8	977.22	31.7	97.7	7,972
20期(2022年 4 月27日)	111,557	△ 8.4	920.16	△ 5.8	96.2	5,795
21期(2023年 4 月27日)	112,087	0.5	1,062.17	15.4	94.5	4,993
22期(2024年 4 月30日)	132,541	18.2	1,360.25	28.1	95.5	5,106
23期(2025年 4 月28日)	139,683	5.4	1,417.97	4.2	96.9	4,622

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率	
(期 首) 2024年 4 月30日	132,541	—	1,360.25	—	95.5
5 月末	134,265	1.3	1,360.99	0.1	95.6
6 月末	137,920	4.1	1,384.82	1.8	96.1
7 月末	136,044	2.6	1,397.09	2.7	97.8
8 月末	138,848	4.8	1,362.11	0.1	95.6
9 月末	142,796	7.7	1,369.74	0.7	95.7
10月末	141,634	6.9	1,379.54	1.4	96.3
11月末	144,850	9.3	1,385.89	1.9	96.4
12月末	147,193	11.1	1,431.51	5.2	95.5
2025年 1 月末	147,947	11.6	1,428.99	5.1	98.4
2 月末	135,454	2.2	1,386.96	2.0	95.3
3 月末	136,807	3.2	1,416.30	4.1	96.3
(期 末) 2025年 4 月28日	139,683	5.4	1,417.97	4.2	96.9

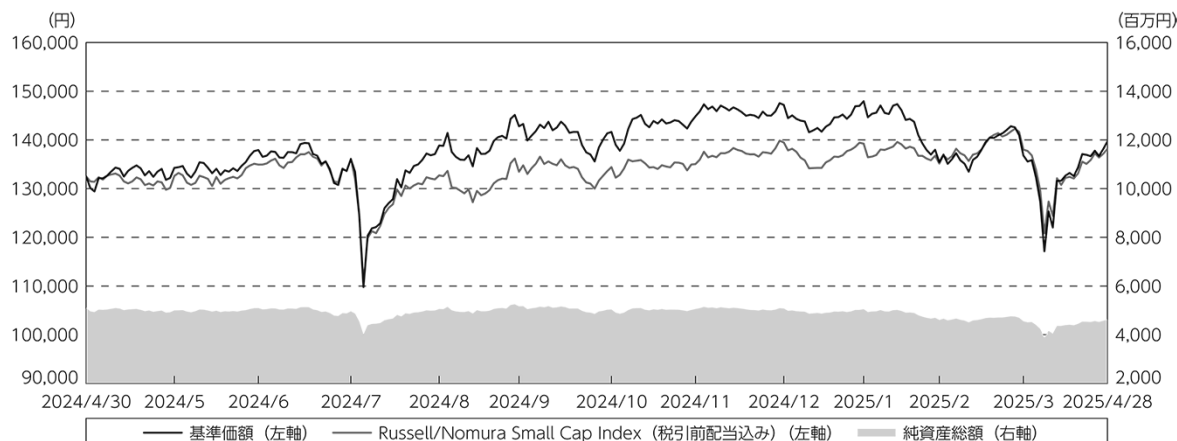
(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月1日～2025年4月28日)



(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、期首 (2024年4月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象としているため、日本企業の企業価値向上に向けた構造変化や、春闘での2年連続の大幅な賃上げを背景に賃金と価格の好循環への期待の高まりなどにより、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、ネットワンシステムズ、BuySell Technologies、ベйкаレントなどの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・日銀の政策金利引き上げおよび米国での景気減速懸念や、米国の追加関税導入の発表などをきっかけとした国内株式市場の大幅な下落局面があったこと、ジャパンマテリアル、FPパートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+4.2%	東証グロース市場250指数	+3.8%
日経平均株価	△6.7%	TOPIX (東証株価指数)	△3.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上下動を伴い変動幅の大きい展開となりました。

期初は、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）ともに史上最高値を更新しました。

2024年7月末に金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となりました。しかし、その後は、株式市場は落ち着きを取り戻し、9月に米連邦準備理事会（FRB）が0.5%利下げを実施したものの今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が政策金利を据え置いたことなどから為替が円安に転じ、日本株式市場回復の支援材料となりました。一方で、日本における石破新政権下での参議院選挙や、米国でのトランプ前大統領の再選をはじめとした政治情勢に対する不透明感が株式市場の重しとなりました。年末にかけては、米ドル高／円安の進行に加えて、自動車業界における再編期待の高まりなどによる自動車株の急騰を受け日本株式市場は上昇し、日経平均株価は年末時点としては35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け後は、米国の先端半導体の輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成AI（人工知能）開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑える形となり、株式市場は一進一退の展開となりました。そのような中、米国でトランプ大統領が自動車の追加関税や市場の想定を大きく上回る相互関税政策を発表すると、世界経済の減速懸念が台頭し、世界的に株式市場は大幅に下落しました。しかし、一部の相互関税の一時停止が発表されると株式市場は上昇に転じ、その後も、米国大統領によりFRB議長解任が示唆され調整しましたが、撤回されると株式市場は再び上昇するなど、値動きを伴いながらも日本株式市場は回復基調で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の中小型株式に投資を行いました。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①A Iやビッグデータなどの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、電子商取引（E C）業者向けの決済処理サービスなどを提供するGMOペイメントゲートウェイ、D X支援などの高い需要が見込まれるコンサルティングファームのベイカレント、米国での中国製クレーンからの置換え需要が期待される三井E & Sなどを新規に購入しました。一方、S C S Kによる公開買付け（T O B）となったネットワンシステムズの全売却、株価が上昇したパルグループホールディングスなどの利益確定売りのほか、B I P R O G Yなどを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+5.4%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+4.2%を上回る結果となりました。

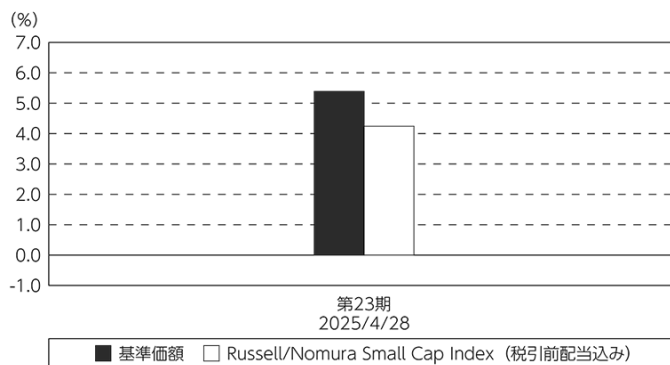
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ネットワンシステムズ、Buy Sell Technologiesなどを参考指数以上の組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄のベイカレントを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」を参考指数以上の組み入れとしていたこと、「小売業」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアル、F P パートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「建設業」「保険業」「化学」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

○今後の運用方針

主としてわが国の中小型株式に投資を行います。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスク、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、引き続き上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、短期的には米国の追加関税策が日本経済の下押し要因となると想定されるものの、春闘で2年連続の大幅な賃金上昇が達成される中、中長期的には個人消費の復活が期待されます。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが維持されると期待できるほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産の見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しのもと、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2025年4月28日現在)

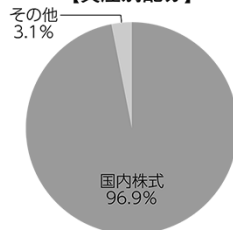
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	3.7
2	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.3
3	大栄環境	サービス業	円	日本	3.2
4	BuySell Technologies	卸売業	円	日本	3.1
5	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0
6	トーセイ	不動産業	円	日本	2.9
7	dely	サービス業	円	日本	2.8
8	SWCC	非鉄金属	円	日本	2.7
9	共立メンテナンス	サービス業	円	日本	2.7
10	三井E&S	機械	円	日本	2.6
組入銘柄数		68銘柄			

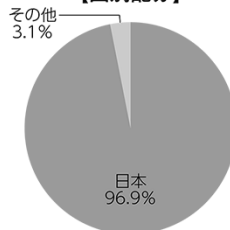
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

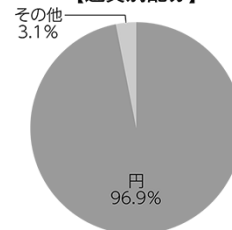
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 219 (219)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	219	0.157	
期中の平均基準価額は、139,691円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,282	3,255,947	1,486	3,620,346
		(129)	(ー)	(46)	(207,450)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,876,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,781,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
サカタのタネ	—	14.7	48,951
建設業 (—%)			
ウェストホールディングス	36.5	—	—
五洋建設	69.8	—	—
九電工	18.3	—	—
食料品 (2.8%)			
寿スピリッツ	—	41.1	86,022
アリアケジャパン	—	6.3	37,737
繊維製品 (4.2%)			
セーレン	53.3	40.8	90,780
ゴールドウイン	8.6	11.8	96,500
化学 (6.6%)			
東京応化工業	17.1	0.8	2,500
大阪有機化学工業	—	3.8	9,199
住友ベークライト	—	15.3	50,520
扶桑化学工業	15	1.4	4,865
トリケミカル研究所	—	28.9	73,984
太陽ホールディングス	31.9	25.6	119,808
artience	—	3.2	9,353
東洋合成工業	—	1.9	9,129
メック	6.7	7.5	17,745
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日東紡績	13.9	2.7	10,084
MARUWA	5.1	1.9	54,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.7%)			
古河電気工業	—	9.7	43,203
SWCC	34	19.3	123,327
金属製品 (1.1%)			
日本発條	—	30.8	48,972
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	18.7	13.5	78,988
ユニオンツール	7	5.5	19,827
日精エー・エス・ビー機械	—	6.3	28,318
TOWA	1.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	32.5	—	—
三井E&S	—	65.8	120,150
カナデピア	4.3	—	—
電気機器 (5.8%)			
明電舎	46.7	12.4	48,112
メイコー	10.7	7.8	47,736
エスベック	30.8	28.5	64,866
日本アビオニクス	—	32.4	98,172
ニチコン	21	—	—
精密機器 (0.1%)			
朝日インテック	52.2	2.1	4,636
その他製品 (1.0%)			
トランザクション	—	16.9	43,838
情報・通信業 (22.6%)			
VRAIN Solution	1.4	—	—
エムアップホールディングス	120.4	84.1	153,818

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHIFT	0.6	—	—
テクマトリックス	68	52.3	106,848
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.5	31,605
PKSHA Technology	2.2	—	—
GMOフィナンシャルゲート	1	—	—
Appier Group	—	10.7	13,952
ビジョナル	11.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	27.3	45.7	138,471
ボードルア	—	17	95,540
Finatextホールディングス	58.1	54.8	49,703
Sansan	—	11.6	23,339
フューチャー	—	31.5	57,267
ウェザーニューズ	—	21.8	78,153
カパー	40.8	4.4	9,108
QPS研究所	—	34.4	47,644
ネットワンシステムズ	46.4	—	—
アルゴグラフィックス	—	10.9	54,609
BIPROGY	48.7	22.6	104,502
ビジョン	44.5	36.1	45,955
卸売業 (4.3%)			
BuySell Technologies	20.3	47.7	144,769
東デク	—	19.2	49,766
小売業 (4.4%)			
トライアルホールディングス	27	—	—
バルグループホールディングス	49.7	22.5	90,000
オイシックス・ラ・大地	—	43	64,457
チヨダ	—	36.8	45,043
銀行業 (2.3%)			
住信SBIネット銀行	69.1	24.6	101,352
保険業 (0.5%)			
ライフネット生命保険	—	12	21,816
FPパートナー	27.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
プレミアグループ	46	44.3	94,137
イオンフィナンシャルサービス	9.9	—	—
イー・ギャランティ	39.1	—	—
不動産業 (4.5%)			
SREホールディングス	15.1	7.2	24,984
地主	8.8	—	—
ケイアイスター不動産	—	8.4	41,076
ティーケービー	14.9	—	—
トーセイ	24	56	134,680
サービス業 (26.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	33.2	25,829
オーブンアップグループ	52.7	—	—
リンクアンドモチベーション	26.2	—	—
J Pホールディングス	82.6	13.4	8,294
d e l y	—	102.9	131,094
リゾートトラスト	41.8	81.2	118,958
サイバーエージェント	146.1	141.8	170,372
エン・ジャパン	25.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	23.6	—	—
ジャパンマテリアル	71.1	59.5	69,436
シグマックス・ホールディングス	—	112.4	115,547
ペイカレント	—	14.3	107,707
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	15.9	29	89,465
GENDA	—	30.4	32,862
大栄環境	61.2	50.7	148,196
M&A総研ホールディングス	10.2	—	—
共立メンテナンス	41.6	41.3	123,197
乃村工藝社	125.1	27.8	23,296
合 計	株 数 ・ 金 額	2,081	1,959
	銘柄数<比率>	60	68

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,478,946	96.2
コール・ローン等、その他	178,490	3.8
投資信託財産総額	4,657,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,657,436,919
コール・ローン等	89,463,773
株式(評価額)	4,478,946,500
未収入金	46,797,296
未収配当金	42,228,500
未収利息	850
(B) 負債	35,004,789
未払金	34,954,202
未払解約金	50,587
(C) 純資産総額(A－B)	4,622,432,130
元本	330,923,755
次期繰越損益金	4,291,508,375
(D) 受益権総口数	330,923,755口
1万口当たり基準価額(C／D)	139,683円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額 385,271,437円
 期中追加設定元本額 1,132,135円
 期中一部解約元本額 55,479,817円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド 233,161,615円
 インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド(年2回決算型) 58,672,039円
 インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン 39,090,101円
 合計 330,923,755円

○損益の状況 (2024年5月1日～2025年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,638,388
受取配当金	94,423,717
受取利息	213,351
その他収益金	1,320
(B) 有価証券売買損益	171,773,691
売買益	956,313,315
売買損	△ 784,539,624
(C) 当期損益金(A＋B)	266,412,079
(D) 前期繰越損益金	4,721,138,533
(E) 追加信託差損益金	14,262,744
(F) 解約差損益金	△ 710,304,981
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,291,508,375
次期繰越損益金(G)	4,291,508,375

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)